

都道府県・政令指定都市名	福岡市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民局男女共同参画部男女共同参画課
担 当 職 員 数	5 人 (専任 5 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	福岡市男女共同参画推進協議会
設 置 年 月 日・根 拠	昭和 55 年 3 月 15 日 根拠: 福岡市男女共同参画推進協議会設置要綱
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	福岡市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 16 年 10 月 1 日
構 成 員	17 人 (女性 10 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名 称	福岡市男女共同参画基本計画		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 23 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	福岡市男女共同参画を推進する条例
	公 布 日	平成 16 年 3 月 29 日
	施 行 日	平成 16 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
制定等について検討中(あれば、具体的に)		
特に検討していない		

調査時点コード	1	平成22年4月1日	2	平成22年5月1日	3	その他:平成21年6月1日
---------	---	-----------	---	-----------	---	---------------

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで	35 %	年度まで	%	年度まで	%
根 拠	「福岡市男女共同参画基本計画」平成18年3月策定					
対象となる審議会等の範囲	行政委員会、法律・条例に基づき設置されている審議会等					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (237)	うち女性委員を含む審議会等数 (225)		
	延総委員等数 (4,073)		延女性委員等数 (1,284)	女性比率 (31.5)		
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (30)	うち女性委員を含む審議会等数 (20)		
	延総委員等数 (865)		延女性委員等数 (247)	女性比率 (28.6)		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	委員会等数 (13)	うち女性委員を含む審議会等数 (12)		
	延総委員等数 (686)		延女性委員等数 (188)	女性比率 (27.4)		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (6)	うち女性委員を含む審議会等数 (4)		
	延総委員等数 (95)		延女性委員等数 (12)	女性比率 (12.6)		
目標値以外の目標設定	女性委員のいない審議会等の解消					
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○ ・ 非公表) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	247 人 (平成 22 年 4 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 (委員選任時の事前協議)				

(*) 平成22年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況

Table with columns for survey period (平成22年4月1日, 平成22年5月1日, etc.), management positions (management total, female management), and ranks (department head, section head, etc.).

(2)女性公務員の採用状況

平成21年4月1日～22年3月31日

Table showing recruitment statistics by grade (upper, middle, lower) and gender ratio.

(3)女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

Table with 6 rows of measures for female recruitment and promotion, each with a checkbox for implementation.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table providing details for the 'Amika' facility, including name, location, management, staff, and main activities.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	なし	基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化((2)へ)
- 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
- 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
- 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
- 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
- 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
- 7. チャレンジ支援ネットワーク
- 8. その他 (主な事項:)

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有	名称等: 福岡市七区男女共同参画協議会	加盟団体数	7団体
	<input type="radio"/> 無		会 員 数	4,089人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: 地域における男女共同参画を推進するため、各区及び小学校区に男女共同参画協議会を組織しており、その情報交換、研修の場として福岡市七区男女共同参画協議会を設置している。(男女共同参画課内に事務局あり) }			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 担当者連絡会議の開催
- 2. 市町村職員研修会の開催
- 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
- 4. 関係情報の収集提供
- 5. 審議会等女性登用の働きかけ
- 6. 補助金等の交付 { 名 称 :
交付先 : }
- 7. その他 { 内容 : }

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

- 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

- 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- 2. 研修受講職員の男女比を配慮
- 3. その他 { 内容: 女性リーダー派遣研修の実施(女性リーダーの人材育成を目的とした研修に職員を派遣) }

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	21年度予算 (千円)	22年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	193,568	184,690	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0280 %	0.0250 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 平成22年度実施予定事業

実施予定事業の内容		※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・福岡市男女共同参画審議会	基本計画の進行管理、評価及び次期計画策定について審議	17人	7～8月、1月
・福岡市男女共同参画推進協議会・幹事会	基本計画の進行管理、評価及び女性の登用状況等について報告	30人・43人	6月、9月
2. 広報啓発			
・広報紙「アミカス」の発行	男女共同参画の啓発・事業紹介		年4回発行
・男女平等教育副読本の作成	小中学生向け副読本の作成、配布		年1回発行
3. 講座			
・男女の自立や男女共同参画を促進するための講座	男女共同参画講座等	約3,000人	通年
・女性のチャレンジ支援のための講座	女性の起業支援セミナー等	約3,000人	通年
4. 相談事業			
・総合相談	家庭や職場、地域での問題、配偶者等からの暴力などの相談		通年
・DV相談	配偶者等からの暴力についての相談		通年
・男性相談	男性が抱えるさまざまな問題についての相談		通年
・法律相談	夫婦や親子間、相続、金銭、不動産などについての法律的な相談		通年
5. 情報収集・提供			
・人材・グループ情報提供	人材・グループの情報提供		随時
・インターネットによる情報提供	施設内容、事業概要、講座等の案内・募集、事業報告、アンケート集計、女性関連情報		随時更新
6. 苦情処理			
・苦情処理	男女共同参画の推進に関する苦情の処理		申出時
7. 交流促進			
・市民グループ活動支援事業報告会	講座・講演会等支援・調査研究支援・国際交流ネットワーク支援事業参加市民グループによる報告会	70人	2月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・次世代育成支援行動計画策定セミナー	中小企業における一般事業主行動計画策定の支援	100社	9月～10月
・ワーク・ライフ・バランス実践セミナー	NPOの実践的ノウハウを活用して、各企業のニーズに応じたセミナーを実施		4月～3月
・企業向け講演会	企業に対する意識啓発講座	200人	1月
・市民グループ活動支援事業	講座・講演会等支援・調査研究支援・国際交流ネットワーク支援	約3,000人	4月～3月
9. 国際交流・海外派遣事業			
・市民グループ活動支援事業(国際交流ネットワーク支援事業)	市民グループが企画・実施する海外市民グループとの調査・交流活動を支援		9月
10. 調査研究			
・市民グループ活動支援事業(調査研究支援事業)	市民グループが行う調査・研究を支援		5月～2月
・男女共同参画データブック	福岡市の男女共同参画の現状をデータで紹介		2月
11. その他			
・地域における講座・講演会支援事業	地域が行う講座・講演会を支援		通年
・男女共同参画推進サポーター派遣事業	地域が行う講座・講演会に講師を派遣		通年

政令指定都市名

福岡市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成22年4月1日現在

平成22年5月1日現在

その他:平成21年6月1日現在

○

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成22年3月に内閣府で把握したものを下記に掲載しております。

新たに追加・変更・廃止等ございましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入していただけますようお願いいたします。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議	64	2	3.1	
	2 民生委員推薦会	14	9	64.3	
	3 国民健康保険運営協議会	18	1	5.6	
	4 地方社会福祉審議会	34	12	35.3	
×	5 土地利用審査会				
×	6 地方障害者施策推進協議会				4の部会として4に統合
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 損害評価会				
	9 地方港湾審議会	42	3	7.1	
	10 土地区画整理審議会	35	0	0.0	
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	7	2	28.6	
	13 介護認定審査会	337	137	40.7	
	14 精神医療審査会	18	6	33.3	
	15 市町村国民保護協議会	60	1	1.7	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
	17 感染症診査協議会	23	6	26.1	
	18 市町村都市計画審議会	27	6	22.2	
×	19 市街地再開発審査会				
×	20 障害程度区分認定審査会				
	合 計	686	188	27.4	

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	32	4	12.5	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	38	0	0.0	
6	固定資産評価審査委員会	12	5	41.7	
	合 計	95	12	12.6	

3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち 女性委員を含む 審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
80	75	1,841	546	29.7